

業況DIの現況判断は▲17、前回調査比で4ポイントの悪化 ～好調が続く建設業も先行きでは大幅な悪化を見込む～

【今回調査の結果概要】

- 業況DIの現況判断は▲17で前回調査比4ポイントの悪化。先行きは現況判断よりも3ポイント悪化の▲20。
- 項目別では売上高DIの現況判断が▲7、営業利益DIは▲20となった。先行きは、売上高DIが▲18、営業利益DIは▲25で、ともに現況判断より悪化。
- 労働力DIの現況判断は前回調査比横ばいの▲45で、先行きは3ポイント上昇の▲42。依然として人手不足感の強い状況が続く見通し。
- 熊本地震をきっかけに従業員との係わりが「強まった」事業所は6.3%で「やや強まった」事業所は19.8%であった。地域社会との係わりでは「強まった」事業所は7.2%で「やや強まった」事業所は16.5%となった。

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

例) 業況が良いと回答した企業が15%、普通と回答した企業が64%、悪いと回答した企業が21%
⇒ 15 (良いと回答) - 21 (悪いと回答) で 業況判断DIは▲6 (マイナス6)

【調査の対象・期間・方法等】

1. 調査対象企業	人吉市内会員事業所 301 事業所
2. 調査時期	平成 30 年 3 月 2 日 (金) ～3 月 19 日 (月)
3. 対象期間	平成 30 年 1 月～3 月 (平成 29 年度 第 4 四半期)
4. 回答状況	102 事業所 (回収率 33.9%)

【回答企業数と構成比】

業種	企業数 (社)	構成比 (%)	業種	企業数 (社)	構成比 (%)
製造業	17	16.7	卸・小売業	34	33.3
建設業	18	17.6	飲食業	7	6.9
観光関連業	6	5.9	サービス業	20	19.6
			全体	102	100.0

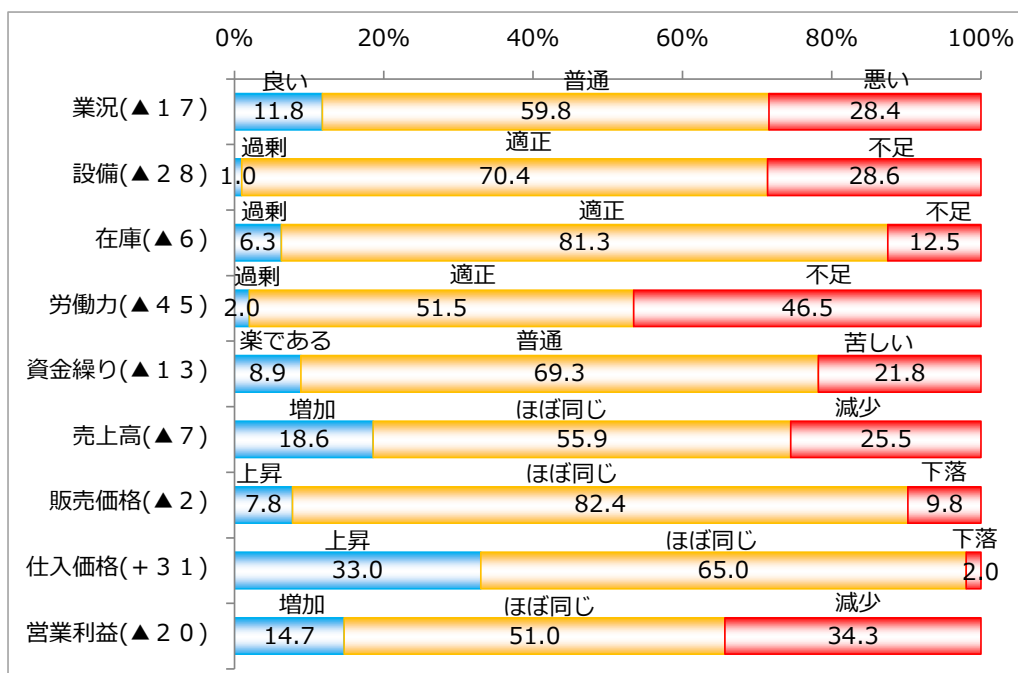
1. 概況

各項目の現況判断の回答結果は図表1のとおりである。

業況は「普通」という回答が59.8%で最も多く、「良い」が11.8%、「悪い」が28.4%となっている。業況DIは▲17となっており、前回調査比では4ポイント悪化している。

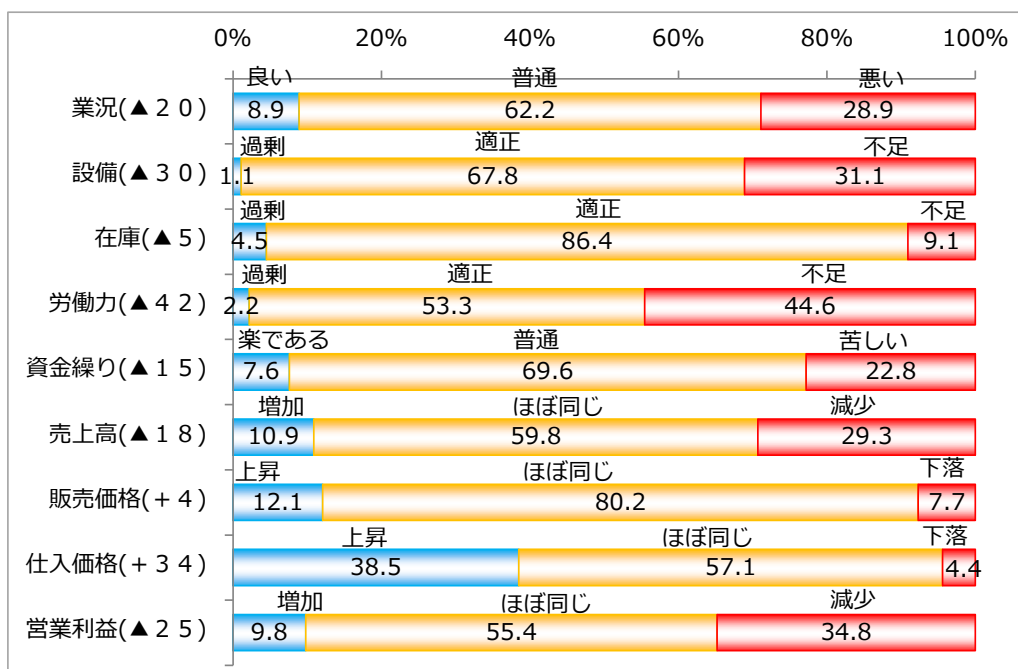
項目別では、「売上高」「営業利益」は前回調査比とともに改善したが、「労働力」は横ばいの▲45となるなど依然として人手不足感は強く、今回調査では「設備」の不足感も強まった。

図表1 項目別の現況判断



※項目名の () 内の数字はそれぞれの調査項目のDI

(参考) 項目別の先行き判断



2. 調査項目ごとの状況

(1) 業況D I

業況D Iの現況判断は▲17で前回調査比4ポイントの悪化となった。業種別にみると「建設業」の+22が最も高く、それ以外の業種ではマイナスとなっている。

先行きは3ポイント悪化の▲20で、業種別では「飲食業」や「サービス業」「観光関連業」で改善を見込む。残りの3業種は悪化で、「建設業」は42ポイントの大幅な悪化となっている。

図表2 業況D I

	平成29年 10~12月期 (前回調査)		平成30年 1~3月期 (今回調査)		平成30年 4~6月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲13	—	▲17	↓	▲20	↓
製造業	▲44	—	▲12	↑	▲25	↓
建設業	33	—	22	↓	▲20	↓
観光関連業	▲9	—	▲33	↓	▲17	↑
卸・小売業	▲28	—	▲26	↑	▲31	↓
飲食業	67	—	▲14	↓	14	↑
サービス業	▲18	—	▲35	↓	▲12	↑

(2) 売上高D I

売上高D Iの現況判断は▲7で前回調査比14ポイントの改善となった。業種別にみると「建設業」の+39が最も高く、「飲食業」が±0で続いている。

先行きは11ポイント悪化の▲18で、業種別では「卸・小売業」で改善し、「飲食業」と「観光関連業」が横ばい、残りの3業種で悪化となっている。

図表3 売上高D I

	平成29年 10~12月期 (前回調査)		平成30年 1~3月期 (今回調査)		平成30年 4~6月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲21	—	▲7	↑	▲18	↓
製造業	▲44	—	▲12	↑	▲25	↓
建設業	5	—	39	↑	▲38	↓
観光関連業	▲45	—	▲33	↑	▲33	→
卸・小売業	▲17	—	▲26	↓	▲14	↑
飲食業	0	—	0	→	0	→
サービス業	▲22	—	▲5	↑	▲6	↓

(3) 営業利益D I

営業利益D Iの現況判断は▲20で前回調査比6ポイントの改善となった。業種別にみると「建設業」の+6が最も高く、「製造業」が±0、残りの4業種ではマイナスとなっている。

先行きは5ポイント悪化の▲25で、業種別では「サービス業」と「卸・小売業」で改善し、「飲食業」と「観光関連業」では横ばい、残りの2業種で悪化している。

図表4 営業利益D I

	平成29年 10~12月期 (前回調査)		平成30年 1~3月期 (今回調査)		平成30年 4~6月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲26	—	▲20	↗	▲25	↘
製造業	▲44	—	0	↗	▲13	↘
建設業	0	—	6	↗	▲44	↘
観光関連業	▲45	—	▲33	↗	▲33	→
卸・小売業	▲36	—	▲35	↗	▲27	↗
飲食業	0	—	▲14	↘	▲14	→
サービス業	▲13	—	▲30	↘	▲17	↗

(4) 労働力D I

労働力D Iの現況判断は▲45で前回調査比横ばいとなり、依然として人手不足感の強い状況が続いている。業種別にみると「建設業」が▲56で最も人手不足感が強く、以下、「サービス業」の▲55、「飲食業」の▲43と続いている。

先行きは3ポイント上昇の▲42となった。業種別では「飲食業」「製造業」「サービス業」の3業種で現況判断よりも人手不足感が強まっている。

図表5 労働力D I

	平成29年 10~12月期 (前回調査)		平成30年 1~3月期 (今回調査)		平成30年 4~6月期 (先行き)	
		前回調査比		前回調査比		今回調査比
全体	▲45	—	▲45	→	▲42	↗
製造業	▲19	—	▲31	↘	▲40	↘
建設業	▲53	—	▲56	↘	▲31	↗
観光関連業	▲64	—	▲33	↗	▲17	↗
卸・小売業	▲36	—	▲41	↘	▲40	↗
飲食業	▲67	—	▲43	↗	▲57	↘
サービス業	▲61	—	▲55	↗	▲61	↘

3. 地域経済や業界動向等に関する自由記述

(1) 人吉市の地域経済について

コメント	業種
第一次産業・第二次産業を含め所得が伸びず、人吉球磨の需要は少子高齢化の構造変化に伴い縮小傾向。域外の販売、開拓に企業の存続が問われる。	卸・小売業

(2) 業界動向等

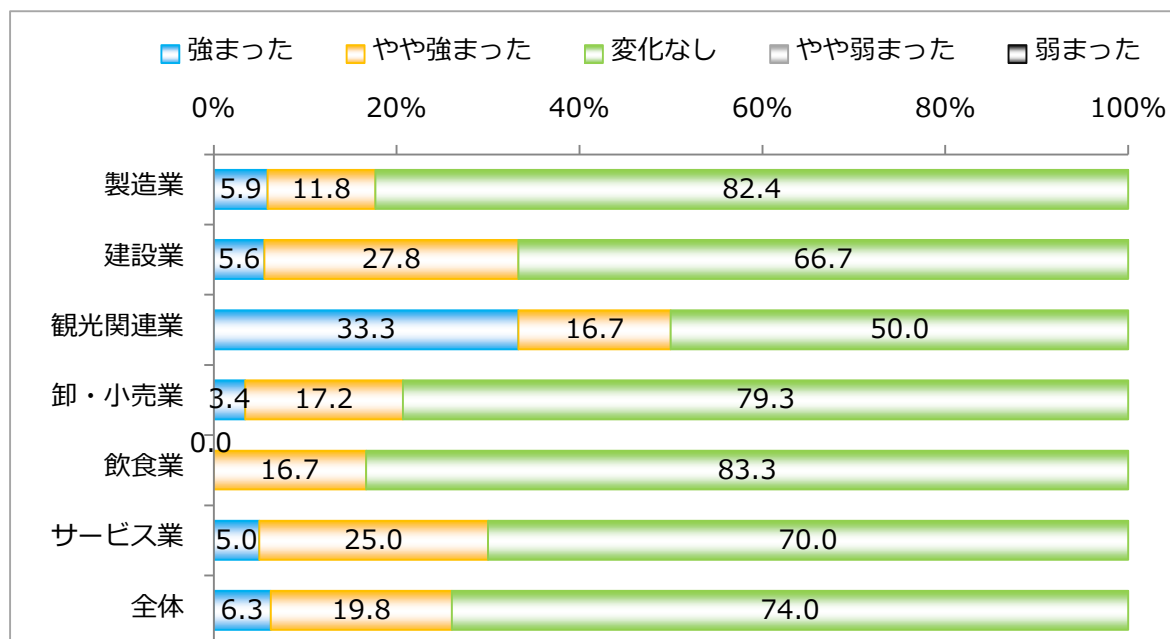
コメント	業種
受注・生産ともに好調に推移しているが人手不足の状況。	製造業
①労働力について・・・高齢化しており若手の労働力が不足 ②売上高について・・・鹿児島からの売上が顕著な足取りで伸びている	建設業
受注できても労働力不足、仕入高のため営業利益は減少傾向。	建設業
年度末は公共工事があるが4月以降の工事は少ないと思う	建設業
年度末工期の物件が多く現在は多忙だが、例年通り4月以降は減少	建設業
労働力不足で仕事があっても受注出来ない状況にある	建設業
震災の風評が続いている。	観光関連業
ユーザーの景気が悪く影響している	卸・小売業
個人の経済状況があまりゆとりがないように見える。50～70代の方と若い方の購買単価ではかなり差が出ている。若い方のお金の使い方や他人との係わり方なども、現在と昔ではとても変わってきた様に思う。	卸・小売業
人手不足で困っているが、事業自体は順調で、売上・営業利益ともに増加。	卸・小売業
パートで働く人があると、もう少し予約を受けられます。	飲食業
消費税の上昇によって消費者の購買力が落ちていると思う。これ以上税率を上げられると、経営が苦しくなる。	飲食業
介護保険関連事業を営んでいる。職員は処遇改善手当で収入は良くなっているが、事業所の全体収入は減少傾向。	サービス業
今年は雪が多く2月は特に悪かったようだが、少し暖かくなってくると良くなるのではないかと考えている。	サービス業

4. 特別テーマ「企業の地方創生に関する意識調査について」

(1) 企業と「従業員」との係わりについて

熊本地震をきっかけに、「従業員」との係わりが強くなったか尋ねたところ、「強まった」という回答が6.3%、「やや強まった」という回答は19.8%であった。業種別にみると、「強まった」「やや強まった」という回答は「観光関連業」や「建設業」などで相対的に多くなっている。

図表6 企業と「従業員」との係わりについて



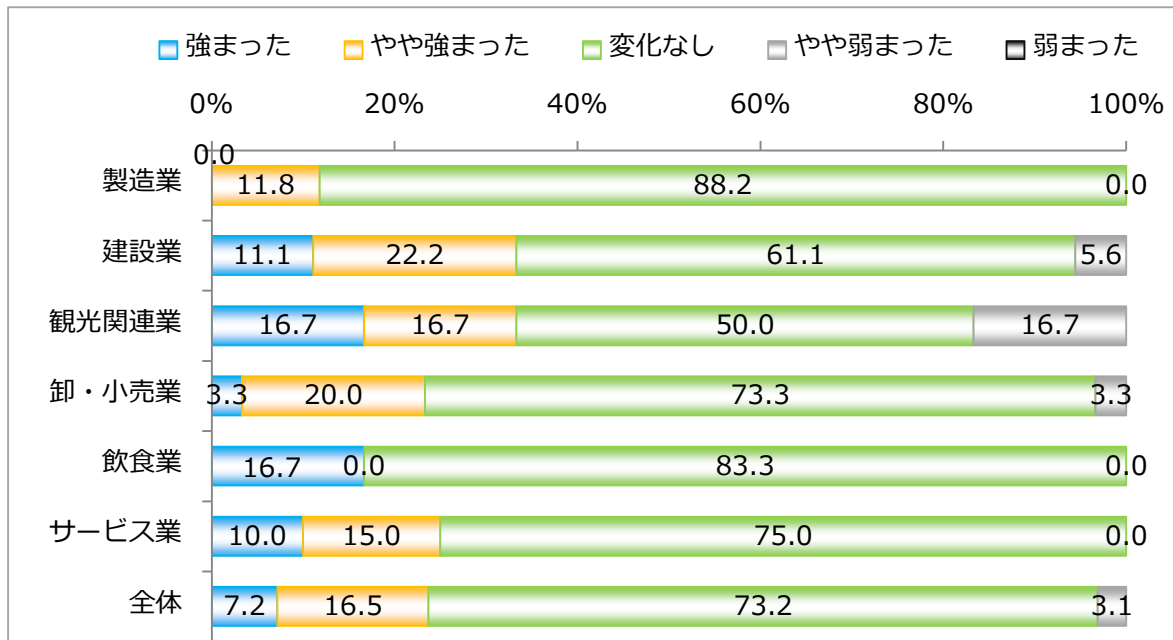
【参考】「従業員」との係わりについての自由記述

コメント	業種
地域に必要とされる業として従業員に自覚が生まれた。	建設業
非常時の連絡方法の取り決めや個人連絡先の交換などを行った。	建設業
地震を機に施設のリフォームを行った結果、諸作業等での会話が増えつながりが強まった。	観光関連業
スタッフの人数が少ない分家族的な係わり方になっていると思う	卸・小売業
支え合う気持ちの向上。	卸・小売業
地震に関しては人吉はそんなに変化はないと思う。	飲食業
被災した従業員もあり、従業員との絆を深める様に努力した。	サービス業

(2) 企業と「地域社会」との係わりについて

熊本地震をきっかけに、「地域社会」との係わりが強くなったか尋ねたところ、「強まった」という回答が7.2%、「やや強まった」という回答は16.5%であった。業種別にみると、「強まった」「やや強まった」という回答は「観光関連業」や「建設業」などで相対的に多くなっている。

図表7 企業と「地域社会」との係わりについて



【参考】「地域社会」との係わりについての自由記述

コメント	業種
地震における仕事への影響は無かったが、予測できない事が起こり得るという事については、やはり地域との係わりについて考えなければと思っている。	製造業
従業員一人一人に地域とのコミュニティに変化があった。	建設業
常に前向きに接し相互扶助に徹したい。	建設業
地域住民の意見等の情報が集まるようになった。	建設業
地震により人吉市の飲料水が2日間飲料不適となったため、市水道局と連携して、応急給水活動を行い地域住民に感謝された。	建設業
色々な情報交換が増えてつながりが強まった。	観光関連業
震災後、会社をあげてボランティアに参加したりなどしたが、地域での募集などはなく変化はさほどない。	卸・小売業
被災地に出向いて炊き出し等を行い、大変喜ばれた。	飲食業
社会貢献する事の意義を深く考える様になった。	サービス業

以上